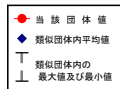


(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

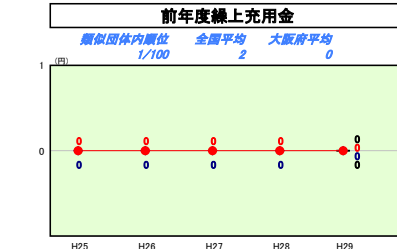
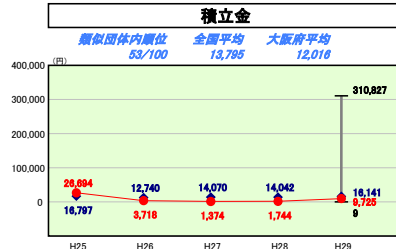
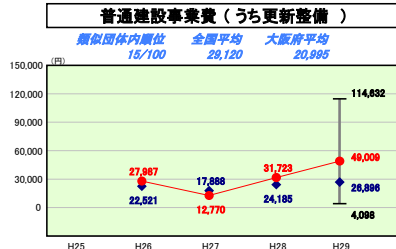
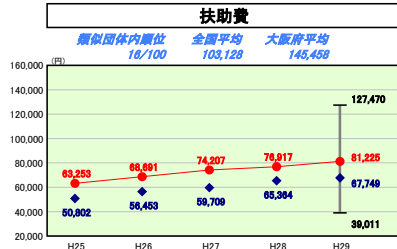
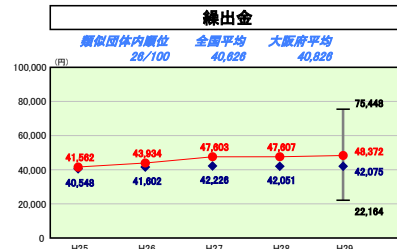
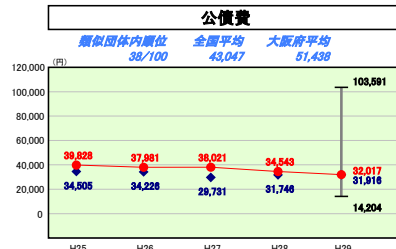
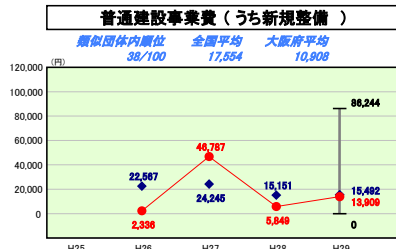
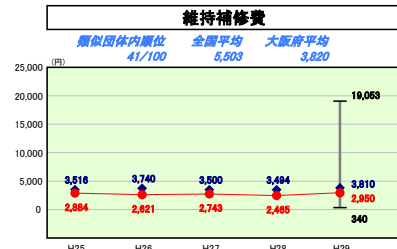
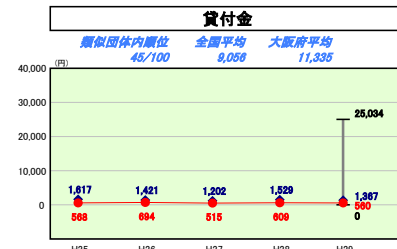
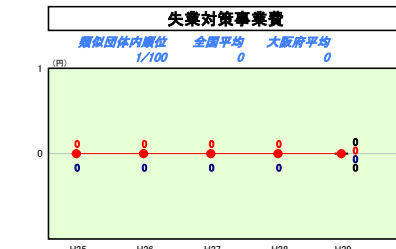
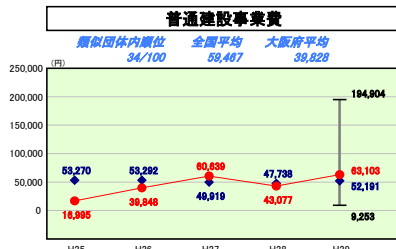
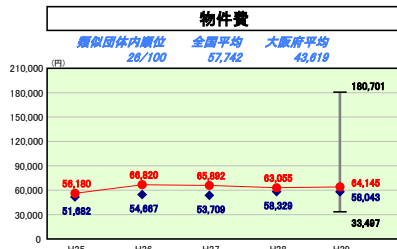
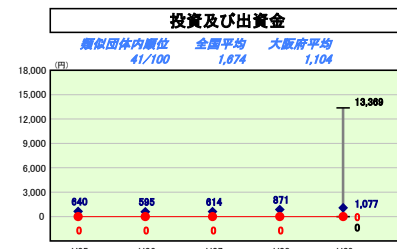
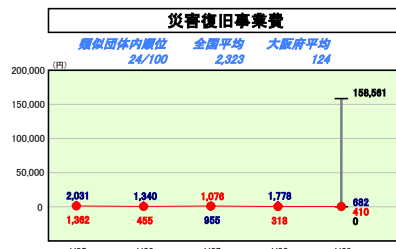
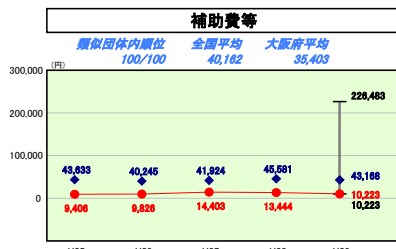
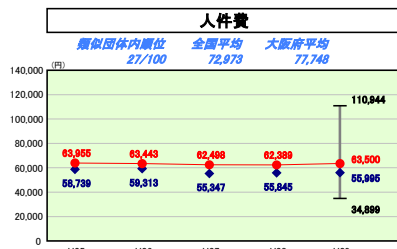
平成29年度

大阪府島本町

人口	30,601人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,433人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
外国人	16.81千人	実質公債費比率	4.3%
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-%
歳出総額	11,613,027千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実質収支	199,746千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	6,715,336千円		
地方債現在高	11,493,153千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、普通建設事業費、繰出金となっている。
この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市営みの福祉施設を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しを行っている。
物件費については、平成29年度は、中学校給食導入の影響が過年となったことなどにより増加した。平成30年度から31年度にかけては、し原処理場の除却等により増加が見込まれる。今後も、PPSの導入の拡大など、物件費の抑制に努める。
人件費については、清掃工場や消防を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成29年度については、人事院勧告に準じた勤続手当の支給率の上昇等により人件費が増加した。今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
普通建設事業については、平成29年度は第四小学校校舎等増築事業、第三小学校耐震事業や第二児童保育棟耐震事業を行ったことなどから増加した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の建替えを予定している。
今後これらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況を確認し、資金の取り崩しと貯蓄の抑制のバランスを見極めて公債費負担の軽減に努める。
繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出が今後も増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に行っている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基幹繰出しの見直しに努める。